



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 キムラユニティ株式会社

コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,983	△2.2	1,711	△12.2	1,963	1.4	1,042	2.3
28年3月期	48,021	4.9	1,949	28.2	1,935	△4.3	1,018	△1.1

(注) 包括利益 29年3月期 919百万円 (—%) 28年3月期 △497百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	86.39	—	4.2	3.8	3.6
28年3月期	84.42	—	4.0	3.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 247百万円 28年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,959	26,786	49.8	2,104.19
28年3月期	51,117	26,251	48.6	2,056.75

(参考) 自己資本 29年3月期 25,394百万円 28年3月期 24,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,894	△1,496	△663	5,382
28年3月期	1,589	△157	△281	5,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	325	32.0	1.3
29年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	325	31.3	1.3
30年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		25.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	3.0	900	8.3	1,000	25.7	580	34.7	48.10
通期	49,000	4.3	2,100	22.7	2,200	12.1	1,300	24.7	107.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13の「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,070,000 株	28年3月期	12,070,000 株
29年3月期	1,699 株	28年3月期	1,699 株
29年3月期	12,068,301 株	28年3月期	12,068,306 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,689	△1.7	1,164	1.4	1,469	△2.6	1,193	23.9
28年3月期	37,321	1.3	1,148	20.8	1,508	△11.2	963	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	98.88	—
28年3月期	79.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	44,503		23,753		53.4	1,968.23		
28年3月期	43,891		22,890		52.2	1,896.74		

(参考) 自己資本 29年3月期 23,753百万円 28年3月期 22,890百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,630	2.9	550	8.9	600	21.9	360	12.4	29.83
通期	38,000	3.6	1,350	16.0	1,500	2.1	950	△20.4	78.72

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策等を背景に雇用や所得環境の改善が進むとともに、期後半にかけて、円安の進行や株式市場が堅調に推移し、緩やかな回復基調にある一方で、熊本地震の影響や個人消費の伸び悩み等により、国内経済は力強さを欠くとともに、海外では英国のEU離脱や米国新大統領の誕生、中国や新興国の景気減速に対する警戒感等により、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、各国の経済状況や政策等を背景に米国市場や中国市場が底堅く推移する一方で、国内では構造的な需要の減少、軽自動車税の増税や燃費不正問題等により、市場の先行きに懸念が残る状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、各サービス・事業における重点方策を展開するとともに、「収益性」と「成長性」向上のための「スマート化」と「活性化」のグループ方針のもと、平成28年度(第46期)を「課題解決(改善)と定着」と位置づけ、様々な取り組みを進めてまいりました。

主な取り組みとして、物流サービス事業では、4月に小牧事業所、7月に海老名事業所、弥富物流センター、9月に船橋物流センター、2月に小牧本庄事業所、神戸西事業所を開設し、中期重点強化事業に定めるトヨタグループ様への深耕を図る深トヨタグループ事業と現在までに培った物流ノウハウを他の分野に活かすNLS(ニューロジスティクスサービス)事業を推進する中で、既存顧客の拡販や新規顧客の開拓を積極的に行ってまいりました。

また、中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司では、4月に常熟支店を開設し、成長を続ける自動車市場を背景に物量の拡大への対応や物流業務の効率化を図ってまいりました。

人材サービス事業では、5月に関東営業所、12月に関西営業所を開設し、愛知を中心に関東、関西、九州と全国にネットワークを広げるキムラユニティーグループの人財戦略をサポートしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、北米子会社KIMURA, INC.の業容拡大やリース・メンテナンス契約台数の増加等の増収要因はありましたが、国内における格納器具製品事業の受注減少、個人消費の低迷や燃費不正問題等の影響で自動車販売が落ち込んだことに加え、為替の影響もあり、46,983百万円(前期比2.2%減収)となりました。営業利益は、売上高の減収に対し、収益改善活動の展開により原価削減に努めましたが、前期よりのマイナス金利による割引率低下に伴う退職給付積立額の増加等の影響もあり、1,711百万円(前期比12.2%減益)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、1,963百万円(前期比1.4%増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、国内子会社株式会社スーパージャンボの「のれん」の減損損失はありましたが、経常利益の増益と退職給付信託設定益の計上等により、1,042百万円(前期比2.3%増益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

売上高は、北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の増収はありましたが、熊本地震の影響や国内における格納器具製品事業の受注が減少したこと等により、売上高は31,113百万円(前期比1.7%減収)となりました。営業利益は、国内外で原価改善を推進したものの、売上高の減収や海外子会社における為替換算時の目減り等により、2,083百万円(前期比8.1%減益)となりました。

②自動車サービス事業

売上高は、CMS(カーマネジメントシステム)を基軸にリース・メンテナンス契約台数は増加したものの、個人消費の低迷や燃費不正問題等の影響による自動車販売の落ち込み等により、14,571百万円(前期比3.4%減収)となりました。営業利益は、売上高の減収による影響はありましたが、前期に発生したメンテナンス契約における車検費用の発生時処理が無くなったこと等により、591百万円(前期比4.2%増益)となりました。

③情報サービス事業

売上高は、人材育成を通じて開発能力の向上を図る一方、IT費用低減に関する提案など主要顧客を中心に積極的な拡販活動を展開しましたが、欧州政情不安等による顧客のIT投資意欲減退の影響もあり、1,149百万円(前期比1.1%の減収)となり、営業利益は、101百万円(前期比15.5%減益)となりました。

④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争が激化する中で、関東営業所と関西営業所を開設し、中部圏、関東圏、関西圏における既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力したこと等により、462百万円(前期比2.4%増収)となりました。営業利益は、新規事業所の開設コストの発生等により、△2百万円(前年同期は14百万円の利益)となりました。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、46百万円(前期比0.8%減収)、営業利益は、14百万円(前期比2.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、50,959百万円となり、前連結会計年度末に比較して158百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金やリース投資資産の増加等により流動資産が256百万円増加しましたが、固定資産が、国内での物流倉庫の取得による増加はありましたが、減価償却費の計上や減損損失計上によるのれんの減少等により414百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、24,172百万円となり、前連結会計年度末に比較して693百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金や未払費用等の増加はありましたが、退職給付信託設定により退職給付に係る負債が1,301百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益の計上等により、連結会計年度末に比較して535百万円増加の26,786百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント上昇の49.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して394百万円減少の5,382百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,894百万円の収入で、前期比304百万円の収入増加となりました。

この主な要因は、たな卸資産の減少やその他の流動負債が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,496百万円の支出で、前期比1,338百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が、当期における物流倉庫の取得等により1,210千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、663百万円の支出で、前期比382百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、前期発生した中国子会社の増資に伴い少数株主からの払込みによる収入557百万円が当期無くなったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境としては、国内では、緩やかな回復基調にある一方で、人口の減少等を背景とした国内需要の低迷や消費税増税の再延期による経済への影響、海外では、地政学リスクの高まりや米国、欧州、中国などの政治・経済情勢の不透明感による下振れ懸念等により、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

このような経営環境の中にあつて、平成27年に策定した「中期経営計画2017」の最終年度を迎え、平成29年度(第47期)を「定着から着実な成果出し」のステージと位置づけ、中期グループ基本戦略を推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高49,000百万円(前期比4.3%増収)、営業利益2,100百万円(前期比22.7%増益)、経常利益は、2,200百万円(前期比12.1%増益)、当期純利益1,300百万円(前期比24.7%増益)と増収増益を目指してまいります。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

①物流サービス事業

物流サービス事業は、お客様第一主義の理念のもと、国内外のお客様との接点強化による販売力、競争力の強化を図ることによる拡販を見込むことから、売上高は31,520百万円(前期比1.3%増収)を予想しております。営業利益は、増収効果と国内外での人材不足が更に厳しくなる中、定着率の向上、要員管理の徹底等によるコスト抑制等により、2,170百万円(前期比4.2%増益)を予想しております。

②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、法人向けでは、CMS(カーマネージメントサービス)を基軸としてリース契約台数、メンテナンス契約台数の増加を見込み、当社と国内子会社株式会社スーパージャンボ一体となった販売体制を展開することによる自動車販売の拡販を見込むこと等から、売上高は15,920百万円(前期比9.3%増収)を予想し、営業利益は、売上高の増収効果等により、780百万円(前期比31.9%増益)を予想しております。

③情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注の増加を見込むこと等から、売上高は1,335百万円(前期比16.2%増収)を予想し、営業利益は、売上高の増収効果等により、145百万円(前期比42.4%増益)を予想しております。

④人材サービス事業

人材サービス事業は、市場での人材獲得競争が一層厳しくなる中、グループとしてのタイムリーかつスピーディーな人財戦略を展開し、前期開設した、関東・関西営業所における拡販を見込むこと等から、売上高は810百万円(前期比75.1%増収)を予想しますが、営業利益は、拠点展開のコスト等の増加を見込むことから、前期比32百万円増益の30百万円を予想しております。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は、売上高45百万円(前期比4.1%減収)、営業利益15百万円(前期比5.7%増益)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証一部に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,247,459	5,852,833
受取手形及び売掛金	6,621,749	7,066,794
リース投資資産	9,664,480	10,163,484
商品及び製品	654,426	478,946
仕掛品	22,610	37,118
原材料及び貯蔵品	199,700	165,871
繰延税金資産	243,810	286,992
その他	923,295	781,788
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	24,577,133	24,833,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,077,727	19,936,904
減価償却累計額	△10,122,444	△10,502,166
建物及び構築物(純額)	9,955,283	9,434,738
機械装置及び運搬具	1,720,373	1,825,930
減価償却累計額	△1,228,090	△1,308,564
機械装置及び運搬具(純額)	492,283	517,366
賃貸資産	1,472,710	1,198,433
減価償却累計額	△1,207,503	△915,832
賃貸資産(純額)	265,207	282,600
土地	6,170,276	6,753,914
建設仮勘定	51,809	20,103
その他	2,705,408	2,790,939
減価償却累計額	△1,551,045	△1,738,560
その他(純額)	1,154,362	1,052,379
有形固定資産合計	18,089,222	18,061,102
無形固定資産		
のれん	595,441	234,856
その他	745,232	678,917
無形固定資産合計	1,340,674	913,774
投資その他の資産		
投資有価証券	4,260,278	4,185,246
繰延税金資産	648,530	392,150
その他	2,207,049	2,578,620
貸倒引当金	△5,136	△5,136
投資その他の資産合計	7,110,721	7,150,880
固定資産合計	26,540,617	26,125,758
資産合計	51,117,751	50,959,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,062,746	1,296,298
短期借入金	912,431	720,245
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	2,000,000
未払金	3,543,705	3,438,435
未払費用	1,896,485	2,026,318
リース債務	243,622	304,414
未払法人税等	324,451	428,283
賞与引当金	793,161	806,324
役員賞与引当金	20,000	12,000
その他	560,280	565,571
流動負債合計	10,356,885	11,597,892
固定負債		
長期借入金	3,000,000	2,000,000
長期末払金	6,854,309	6,926,827
リース債務	827,111	872,460
退職給付に係る負債	2,872,419	1,571,191
再評価に係る繰延税金負債	871,018	871,018
その他	84,564	332,989
固定負債合計	14,509,423	12,574,488
負債合計	24,866,308	24,172,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	16,623,774	17,340,551
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	23,647,018	24,363,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,047	1,006,271
土地再評価差額金	538,838	538,838
為替換算調整勘定	759,936	454,708
退職給付に係る調整累計額	△1,135,293	△969,612
その他の包括利益累計額合計	1,174,529	1,030,206
非支配株主持分	1,429,894	1,392,804
純資産合計	26,251,443	26,786,806
負債純資産合計	51,117,751	50,959,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,021,837	46,983,455
売上原価	40,314,291	39,394,701
売上総利益	7,707,545	7,588,754
販売費及び一般管理費	5,758,346	5,877,118
営業利益	1,949,198	1,711,635
営業外収益		
受取利息	19,228	17,664
受取配当金	62,908	63,282
受取手数料	13,950	15,067
持分法による投資利益	187,602	247,624
その他	35,733	61,943
営業外収益合計	319,423	405,582
営業外費用		
支払利息	106,645	82,312
和解金	38,167	-
為替差損	172,747	59,852
その他	15,622	11,871
営業外費用合計	333,183	154,036
経常利益	1,935,438	1,963,181
特別利益		
固定資産売却益	914	2,628
投資有価証券売却益	8	232
退職給付信託設定益	-	271,252
特別利益合計	923	274,112
特別損失		
固定資産売却損	1,378	-
固定資産除却損	11,644	18,964
減損損失	-	※ 282,664
その他	4,541	4,235
特別損失合計	17,564	305,863
税金等調整前当期純利益	1,918,797	1,931,430
法人税、住民税及び事業税	602,290	616,932
法人税等調整額	162,563	125,773
法人税等合計	764,853	742,706
当期純利益	1,153,943	1,188,724
非支配株主に帰属する当期純利益	135,125	146,103
親会社株主に帰属する当期純利益	1,018,817	1,042,620

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,153,943	1,188,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295,383	△4,776
土地再評価差額金	45,539	-
為替換算調整勘定	△204,221	△487,974
退職給付に係る調整額	△927,897	165,680
持分法適用会社に対する持分相当額	△269,131	58,026
その他の包括利益合計	△1,651,095	△269,044
包括利益	△497,152	919,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△649,023	898,297
非支配株主に係る包括利益	151,871	21,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	15,942,869	△1,395	22,941,964
当期変動額					
剰余金の配当			△337,912		△337,912
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018,817		1,018,817
自己株式の取得				△27	△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24,177			24,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24,177	680,905	△27	705,054
当期末残高	3,580,350	3,444,317	16,623,774	△1,423	23,647,018

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,306,431	493,299	1,250,035	△207,395	2,842,371	872,150	26,656,486
当期変動額							
剰余金の配当							△337,912
親会社株主に帰属する当期純利益							1,018,817
自己株式の取得							△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295,383	45,539	△490,099	△927,897	△1,667,841	557,744	△1,110,097
当期変動額合計	△295,383	45,539	△490,099	△927,897	△1,667,841	557,744	△405,042
当期末残高	1,011,047	538,838	759,936	△1,135,293	1,174,529	1,429,894	26,251,443

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	16,623,774	△1,423	23,647,018
当期変動額					
剰余金の配当			△325,844		△325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,042,620		1,042,620
自己株式の取得					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	716,776	-	716,776
当期末残高	3,580,350	3,444,317	17,340,551	△1,423	24,363,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,011,047	538,838	759,936	△1,135,293	1,174,529	1,429,894	26,251,443
当期変動額							
剰余金の配当							△325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,042,620
自己株式の取得							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,776		△305,227	165,680	△144,323	△37,089	△181,413
当期変動額合計	△4,776	-	△305,227	165,680	△144,323	△37,089	535,363
当期末残高	1,006,271	538,838	454,708	△969,612	1,030,206	1,392,804	26,786,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,918,797	1,931,430
減価償却費	1,330,536	1,245,898
減損損失	-	282,664
のれん償却額	78,064	77,921
持分法による投資損益(△は益)	△187,602	△247,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,662	26,208
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△8,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△292,988	△112,902
退職給付信託の設定額	-	※1 △500,000
退職給付信託設定損益(△は益)	-	※2 △271,252
受取利息及び受取配当金	△82,167	△80,946
支払利息	241,307	211,520
為替差損益(△は益)	93,276	59,889
有形固定資産売却益	△163,192	△186,244
有形固定資産売却損	1,378	0
有形固定資産除却損	11,644	18,964
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△232
売上債権の増減額(△は増加)	369,761	△498,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,001	187,431
リース投資資産の増減額(△は増加)	△760,616	△710,848
その他の流動資産の増減額(△は増加)	233,966	16,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△577,210	238,920
その他の流動負債の増減額(△は減少)	177,555	552,870
長期未払金の増減額(△は減少)	61,911	72,518
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△16,314	280,929
小計	2,312,161	2,587,892
利息及び配当金の受取額	197,227	166,276
利息の支払額	△242,218	△211,959
法人税等の支払額	△677,257	△647,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589,912	1,894,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375,922	△1,586,509
有形固定資産の売却による収入	201,838	422,760
投資有価証券の取得による支出	△1,557	△1,603
投資有価証券の売却による収入	728	6,312
投資その他の資産の増減額(△は増加)	17,693	△337,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,219	△1,496,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△2,153,680	△732,480
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,097,813	-
リース債務の返済による支出	△121,916	△147,074
自己株式の取得による支出	△27	-
配当金の支払額	△338,029	△325,862
非支配株主からの払込みによる収入	557,030	-
非支配株主への配当金の支払額	△126,980	△58,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,417	△663,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,301	△128,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,070,974	△394,626
現金及び現金同等物の期首残高	4,706,485	5,777,459
現金及び現金同等物の期末残高	5,777,459	5,382,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	金額	その他
自動車サービス事業	のれん	282,664	株式会社 スーパージャンボ

減損損失に至った経緯

株式会社スーパージャンボの株式取得(平成25年12月9日取得)により発生したのれんについて、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額282,664千円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当社グループは、原則として拠点及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。また、のれんについては、原則、会社単位のグルーピングとしております。

回収可能価格の算定方法

のれんの回収可能価格については、将来の事業計画に基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 退職給付信託の設定額

当社において、退職給付財政の更なる健全化を目的として、現金500,000千円を退職給付信託に拠出したものであります。

※2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引として、当社において、退職給付財政の更なる健全化を目的として、投資有価証券を退職給付信託に拠出してしております。

内容は、以下の通りです。

投資有価証券の退職給付信託への拠出額(取得原価)	178,790 千円
退職給付信託設定益	271,252
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	450,042

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,635,389	15,029,650	1,162,034	147,486	47,974,560	47,276	48,021,837	—	48,021,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	48,881	—	304,120	353,202	—	353,202	△353,202	—
計	31,635,589	15,078,531	1,162,034	451,606	48,327,762	47,276	48,375,039	△353,202	48,021,837
セグメント利益	2,265,599	567,616	120,500	14,348	2,968,065	14,572	2,982,637	△1,033,439	1,949,198
セグメント資産	20,894,623	16,171,209	464,207	234,583	37,764,624	320,733	38,085,357	13,032,394	51,117,751
その他の項目									
減価償却費	858,571	382,035	21,842	2,412	1,264,862	31,581	1,296,443	111,131	1,407,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	557,855	332,503	14,681	6,312	911,352	16,128	927,480	40,113	967,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,033,439千円は、セグメント間取引消去4,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,038,359千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,113,321	14,524,864	1,149,026	149,326	46,936,538	46,916	46,983,455	—	46,983,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,621	—	313,146	359,767	—	359,767	△359,767	—
計	31,113,321	14,571,485	1,149,026	462,472	47,296,306	46,916	47,343,223	△359,767	46,983,455
セグメント利益又は損 失(△)	2,083,025	591,357	101,828	△2,582	2,773,627	14,191	2,787,819	△1,076,183	1,711,635
セグメント資産	21,374,776	16,322,238	420,230	230,691	38,347,936	289,160	38,637,097	12,322,090	50,959,187
その他の項目									
減価償却費	799,402	360,111	22,158	2,282	1,183,954	30,384	1,214,339	106,848	1,321,187
減損損失	—	282,664	—	—	282,664	—	282,664	—	282,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,524,682	304,636	5,198	2,200	1,836,717	—	1,836,717	18,059	1,854,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,076,183千円は、セグメント間取引消去3,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,080,088千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
39,860,960	4,446,554	3,368,133	346,188	48,021,837

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
11,600,201	4,233,429	2,255,590	18,089,222

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
39,339,831	3,927,984	3,683,621	32,018	46,983,455

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
12,318,987	3,700,386	2,041,728	18,061,102

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056円75銭	2,104円19銭
1株当たり当期純利益金額	84円42銭	86円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,018,817	1,042,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,018,817	1,042,620
期中平均株式数(株)	12,068,306	12,068,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

- ・退任予定取締役
代表取締役副社長 千賀 信次 (相談役就任予定)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 木下 毅司 (現 執行役員)

取締役 (非常勤) 平野 善得

(注) 平野 善得は、社外取締役の候補者であります。

- ・新任監査役候補

監査役 吉村 真 (現 監査室主査)

- ・退任予定監査役

監査役 中山 之義 (顧問就任予定)

③就任及び退任予定日

平成29年6月22日